

# 【参考】電源構成変分認可制度の概要

・電気料金値上げの認可を経ていることを条件に<sup>注1</sup>、当該原価算定期間内において、事業者の自助努力の及ばない電源構成の変動があった場合に、総原価を洗い替えることなく、当該部分の将来の原価の変動のみを料金に反映させる料金認可改定

## ①基本スキーム及び法的根拠(法律第19条第1項に基づく認可)

- ・自動変動ではなく、公聴会等を経る通常の認可プロセスとする。
- ・当該スキームは、前回改定時に料金改定の認可を受けた事業者に適用。

## ②適用条件

・原価算定期間内において、社会的経済的事項の変動により、「燃料消費数量」の変更に伴う燃料費の変動が見込まれる場合に限る。

## ③対象費用

- ・燃料消費数量に連動して変動する費用を対象とする(単価は変動させない)。
- ・具体的には、以下の4項目8費用

### 1. 燃料費

### 2. バックエンド関係費用

(使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費)

### 3. 購入・販売電力料

(地帯間購入電源費、他社購入電源費、地帯間販売電源料、他社販売電源料)

### 4. 事業税

※ 本スキームによる料金値上げ後、原価算定期間中に当該事象が解消された場合には直ちに料金値下げを実施するよう、認可に当たり法第100条に基づき条件を付す。

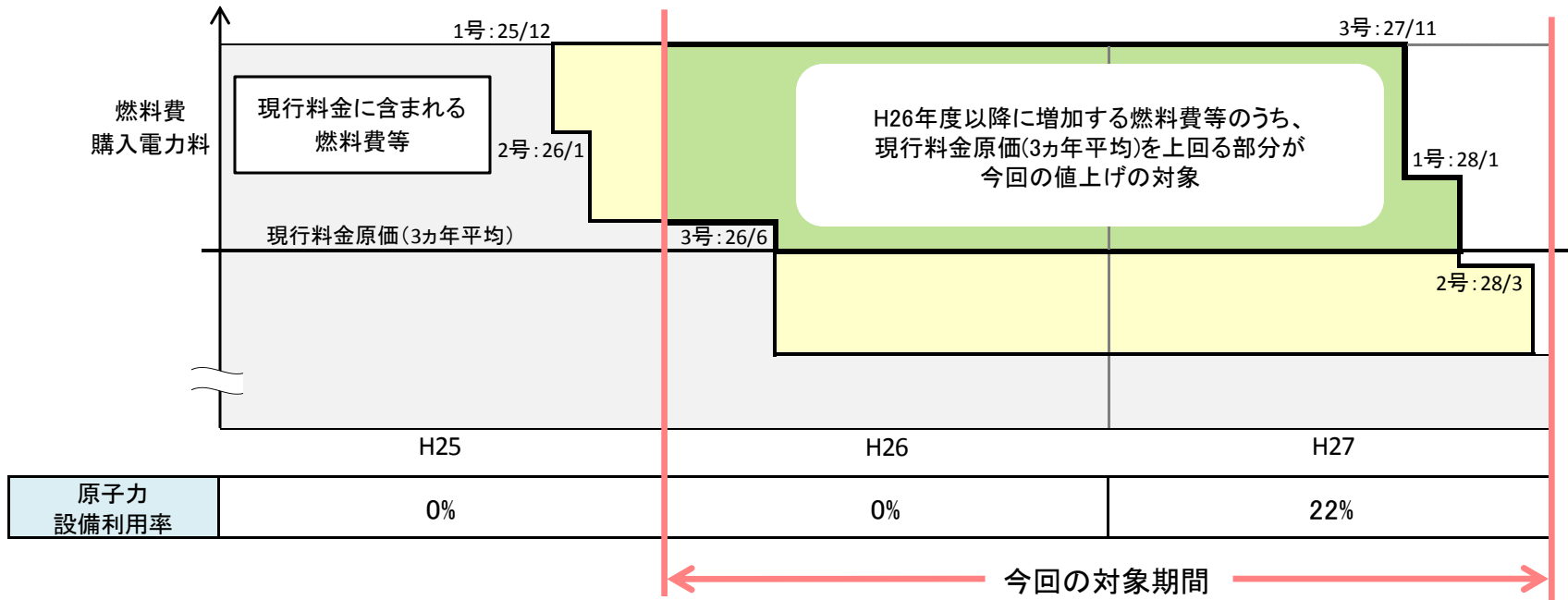
注1 認可後、法第19条第7項の規定に基づき、消費税率引き上げに伴う電気料金の変更を届出した場合等を含む。

# 【参考】今回の値上げ対象について

- ・平成26年度以降に増加する燃料費等のうち、現行料金原価(3カ年平均)を上回る部分が今回の値上げの対象となります。

## 泊発電所再稼働と燃料費等の関係(今回前提)

泊発電所の停止が続くため、  
現行料金に含まれない燃料費等の増加が見込まれる



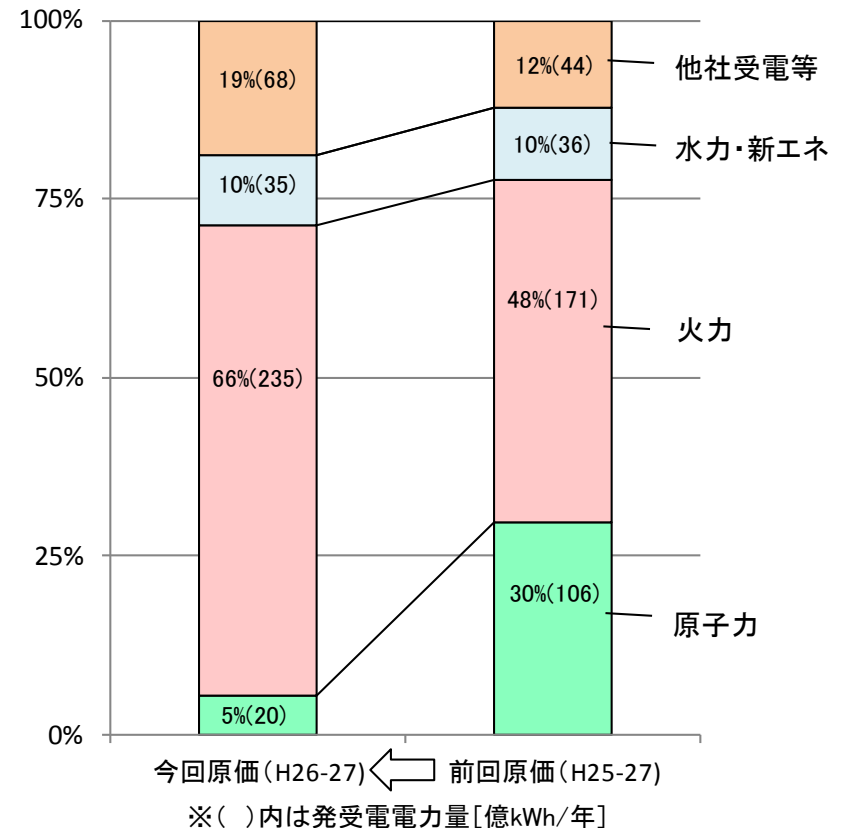
# 13. 原価算定の前提諸元

- ・ 泊発電所の発電再開時期を変更したことにより、前回認可時と比較して火力発電所における発電量および他社から購入する電力量が増加となっております。
- ・ 販売電力量や燃料価格諸元(原油価格、為替レート等)については、算定規則に基づき前回認可時から変更していません。

## 主要諸元

		H26	H27	平均 (H26-H27)
販売電力量	億kWh	317	319	318
原油価格	\$/b	112.6	112.6	112.6
為替レート	円/\$	87	87	87
原子力設備利用率	%	0	22	11

## 発電電力量構成比(今回前回比較)



(空白)

# 14. 原価の内訳(燃料費、購入・販売電力料)

- ・燃料費は、泊発電所の発電再開時期の遅れに伴う火力発電所の焚き増しにより、前回原価と比較して739億円増加しております。
- ・購入電力料は、泊発電所の発電再開時期の遅れに伴う他社からの購入電力量の増加等により、前回原価と比較して450億円増加、一方、他社への販売電力料は33億円の減少となっております。

## 【燃料費】

(単位: 億円)

		今回:A (H26~27平均)	前回:B (H25~27平均)	差:C A-B	主な増減要因
火	力	2,188	1,399	789	泊発電所の停止による増
	石油	1,498	820	678	
	石炭	690	579	111	
原	子力	11	61	▲ 50	泊発電所の停止による減
新	工ネ	-	-	-	
燃料費計		2,199	1,460	739	

## 【購入・販売電力料】

(単位: 億円)

		今回:A (H26~27平均)	前回:B (H25~27平均)	差:C A-B	主な増減要因
他社購入電力料		948	499	449	
水	力	108	110	▲ 1	泊発電所の停止に伴う購入電力量の増
	火	685	300	385	
	新工ネ	155	89	66	
地帯間購入電力料		2	1	1	
購入電力料計		950	500	450	
他社販売電力料		33	65	▲ 32	泊発電所の停止に伴う販売電力量の減
地帯間販売電力料		-	0	▲ 0	
販売電力料計		33	65	▲ 33	

# 14. 原価の内訳(原子力バックエンド費用、事業税)

- ・原子力バックエンド費用(使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費)は、泊発電所の発電再開時期の遅れに伴う原子力発電電力量の減少により、前回原価と比較して47億円減少しております。
- ・事業税は、燃料費、バックエンド関係費用、購入・販売電力料の変動額をもとに算定を行っており、今回原価は前回原価と比較して、課税対象である収入金額の増加により9億円の増加となっております。

## 【原子力バックエンド費用】

(単位:億円)

	今回:A (H26~27平均)	前回:B (H25~27平均)	差:C A-B	主な増減要因
使用済燃料再処理等発電費	12	46	▲ 34	泊発電所の停止に伴う減
特定放射性廃棄物処分費	0	13	▲ 12	泊発電所の停止に伴う減
原子力バックエンド費用計 <sup>※</sup>	12	59	▲ 47	

※使用済燃料再処理等既発電費、原子力発電施設解体費は今回改定の対象外

## 【事業税】

(単位:億円)

	今回:A (H26~27平均)	前回:B (H25~27平均)	差:C A-B	主な増減要因
事業税	81	72	9	課税対象収入(総原価)の増